農地法第５条第１項の規定による許可申請書

記入例

　　令和　○　年　○　月　○　日

　 　福　岡　県　知　事 殿

譲受人　氏名　　　　○○　太郎　　　　　　　　　　　　　　　　＊ １　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(借人)

譲渡人　氏名　　　　△△　次郎　　　　　　　　　　　　　　　　＊ １　　印

(貸人)

　下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第５条

第１項の規定により許可を申請します。

１　当事者の住所及び職業 ＊２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏 　名 | 住　　　　　　所 |
| 譲　受　人(借人) | 　○○　太郎　 | ○○市○○区○○丁目○○番○号 |
| 譲　渡　人(貸人) | △△　次郎 | □□市□□区□□丁目□□番□号 |

２　許可を受けようとする土地の所在等＊３

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地　目 | 面積(㎡) | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | 市街化区域・市街化調整区域の別 |
| 市区町村 | 大　字 | 字 | 地　番 | 登記簿 | 現況 |
| 権利の種類 | 権利者の氏名又は名称 |
| ○○市 ○○区   | ○○○ | ○○ | ○番○ | 田 | 田 | 500 | 賃借権 | ○○五郎 | 市街化調整区域 |
| 〃 | 〃 | 〃 | ○番○ | 〃 | 畑 | 200 | 賃借権 | ○○五郎 | 〃 |
| 〃 | 〃 | ○○ | ○番○ | 〃 | 荒廃 | 200 | ― | ― | 〃 |
|  |  | 以 | 下 | 余 | 白 |  |  |  |  |
|  　合　計　　　　3　　　筆　　　900　　㎡（田　　　700　　　　㎡、畑　　　　　　200　　　　　　㎡、採草放牧地　　　　　　　　　　　　　㎡） |

３　転用計画　　＊ ４

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)　転用の目的 | 　農家住宅 | (2)　権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細○○のため○○することにした。詳細は別紙のとおり |
| (3)　事業の操業期間又は　施設の利用期間 | 令和　○○　年　○○　月　○○　日から　　　永年　　　年間 |
| (4)　転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 | 工事計画 | 第１期(着工 ○年○月　○日から○年○月○　日まで) | 第２期 |  | 合　　　計 |
| 名　 称 | 棟　 数 | 建築面積　㎡ | 所要面積　㎡ |  |  | 棟 数 | 建築面積　㎡ | 所要面積　㎡ |
| 土地造成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建 築 物 | 農家住宅 | １棟 | 200 | 900 |  |  |  |  |  |
| 小 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工 作 物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  | １棟 | 200 | 900 |  |  |  |  |  |

４ 　権利を設定し又は移転しようとする契約の内容　　＊ ５

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 権利の種類 | 権利の設定・移転の別 | 権利の設定・移転の時期 | 権利の存続期間 | その他(契約の種類) |
| 所有権 | 設定　　　移転 | 許可後 | 永年 | 売買 |
|

５　 資金調達についての計画　　　　　＊ ６

　　　別紙のとおり　　資金計画書添付

６ 　転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要　　＊ ７

７ 　その他参考となるべき事項　　　 ＊８

**記入にあたっての注意事項**

申請書記入枠が狭い場合には、別紙で対応すること。この場合、割印は不要。

＊ １について

○　登記事項証明書に記載された名前と異なる文字、例えば簡略化した漢字等は、できるだけ避けて表記すること。

(申請書の内容がそのまま許可書に反映され、正確な記載がされないと、登記ができなくなりますので注意して記入して下さい。)

○　法人の場合は、登記事項証明書に記載されている所在地、法人名称、代表者名と一致していること。

○　氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)を自署する場合においては、押印を省略することができる。

○　譲渡人の住所及び氏名は、登記事項証明書の住所及び氏名と一致していること。

(住所移転等により一致していない場合は、住民票又は戸籍附票等を添付して、申請者と登記事項証明書上の所有者が同一人物であることが確認できるようにしておくこと。)

＊ ２について

○　申請書記載の住所・氏名等は、誤字・脱字等の間違いがないように楷書にて正確に表記すること。

○　法人の場合は、代表者名を省略してよい。

＊ ３について

○　余白がある場合は、必ず「以下余白」と記入すること。

○　面積合計の内訳(田、畑)は、必ず現況地目により集計した面積を記入すること。

＊ ４について

○　転用の目的の欄は、具体的に記入すること。

　(例)　自己用住宅、農家住宅、住宅付帯施設(倉庫、農舎、車庫、通路等)、工場、事業所、事務所、資材置場、店舗、貸資材置場、特別養護老人ホーム、障害者施設、保育所、養豚場、養鶏場、牛舎、集出荷場、植林

○　権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細の欄は、理由を具体的かつ詳細に記入すること。記入枠が狭い場合は、別紙で対応すること。

○　事業の操業期間又は施設の利用期間の欄は、造成工事又は建物等建設工事完了予定後の転用目的の事業開始予定日を記入すること。

○　工事計画で「事業計画書」が必要な場合は、別紙「事業計画書」のとおりと記載し、県指定の「事業計画書」様式を使用すること。

○　転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要の欄について

　　・　名称は、「工場」、「店舗」、「倉庫」など具体的に表示すること。

　　・　建築面積とは、建物の水平投影面積であるから、２階以上の床面積は、加えないようにし、次により記入すること。

平面図で建築面積が明らかになっている場合 当該建築面積

平面図で建築面積が明らかになっていない場合 １階の床面積

・　所要面積とは、転用事業に必要とする用地の全体面積を記入すること。したがって、農地以外の宅地や山林等が事業区域内にある場合は、これら一体利用地の面積も加えて記入すること。

＊ ５について

○　権利の種類の欄には、所有権、地上権、賃借権、使用貸借による権利等を記入すること。

○　権利の設定・移転の時期の欄には、「許可後」又は「許可後○○日」と記入してもよい。

○　権利の存続期間の欄には、一時転用とその他特殊な場合を除いては、「永年」とするのが通常であるが、賃貸借等の場合は、契約期間(例えば、20年間)を記入する。

○　その他(契約の種類)の欄には、売買、贈与、交換、賃貸借、使用貸借等を記入すること。

＊ ６について

○　県指定の「資金計画書」様式を使用すること。

＊ ７について

○　被害防除計画書が必要な場合は、県指定の「被害防除計画書」様式を使用すること。

＊ ８について

○　都市計画法の開発許可及び建築許可を要するものである場合には、その要否及び該当条項を記入すること。